新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和7年度要求額（千円）	令和7年度最終査定額（千円）		令和7年度要求額（千円）	令和7年度最終査定額（千円）	査定内容	査定の詳細	
	総務課	区域まちづくり事業（南区）	42,333	42,088	災害時帰宅困難者対策	2,250	2,250	要求どおり	－	1
					避難行動要支援者対策	200	200	要求どおり	－	
南保健福祉総合センター	子育て支援課	子どもの居場所推進事業	6,284	1,972	運営協力団体への謝礼金増額	1,154	850	積算を精査	単価の精査	6
					養育者の相談場所開設	99	0	予算措置なし	既存事業との整合性の検討が必要	
					事業運営に係る専門家からの助言	46	0	予算措置なし	既存事業との整合性の検討が必要	
					会計年度任用職員（相談員）の配置	3,675	0	予算措置なし	既存事業との整合性の検討が必要	

令和7年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	新規・拡充
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	区域まちづくり事業（南区）					事業番号	215-006
担当部署名	南区役所	局		部	総務課		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
			有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市南区基本計画		
3	事業開始年度	平成　28　年度	点検対象年度	令和　8　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）			

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、南区役所、地域団体		
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	南区民	対象数	単位
			130,822	人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	区民のニーズや区域の実情をふまえながら、区役所が主体的に区域の特性をいかした魅力ある取組を推進することを目的とする。		
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	区役所が、区民ニーズに柔軟に対応し、地域コミュニティの醸成を図る事業や安全・安心に資する事業などを実施し、区域の環境整備等に区局連携で対応することで、きめ細かな都市の創生を実現する。 実施事業は別紙のとおりであり、区の現状や課題に応じて事業の統廃合や新規創設を行っている。 なお、令和3年度予算から、区域まちづくり事業のうちのハード事業に係る区局連携分予算について、事業所管局へ移管しており、事業費が大きく減少している。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	南区ふれあいまつり実行委員会		
10	公民連携・協働事業	各校区（地区）自治連合会、南区内大学		

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)						
	区域の特性や区民ニーズをふまえながら、区役所がより主体的に区域のまちづくり事業を推進						
	当該指標を選定した理由	区域の現状や課題、特性を踏まえながら地域の課題解決・魅力向上に向けて取り組む必要があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市南区政策会議の意見や区の状況などを踏まえて、実施事業を決定					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業実施数	事業	目標値	17	18	16	
			実績値	17	18		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	区域の特性や区民ニーズをふまえたまちづくりの推進のために各事業の実施を決定しているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	区域の特性や区民ニーズを踏まえ、主体的に事業を企画・実施した件数					

令和7年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	区域まちづくり事業（南区）	事業番号	215-006

Ⅲ．令和7年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	令和7年度 予算要求
13	事業費（a）		51,081	44,410	42,659	39,178	42,333
	財源内訳	国支出金			262	262	132
		府支出金			131	131	132
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)	48	47	48	53	53
		一般財源	51,033	44,363	42,218	38,732	42,016

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	防災活動支援事業【拡充】	R6	予算	731	731	委託料	R6	予算	8,805	8,412
			R7	予算	3,298	3,298		R7	予算	8,985	8,721
		報償費	R6	予算	1,846	1,846	工事請負費	R6	予算	5,747	5,747
			R7	予算	1,927	1,927		R7	予算	5,747	5,747
		消耗品費	R6	予算	3,089	3,036	備品購入費	R6	予算	430	430
			R7	予算	2,529	2,476		R7	予算	364	364
		修繕料	R6	予算	5,016	5,016	負担金	R6	予算	11,844	11,844
			R7	予算	5,048	5,048		R7	予算	11,854	11,854
		役務費	R6	予算	1,161	1,161	その他	R6	予算	509	509
			R7	予算	1,022	1,022		R7	予算	1,559	1,559

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	R2～新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部事業の縮小等を行った。 R3～ハード事業に係る区局連携分予算について、事業所管局へ移管
	R7	引き続き事業を実施するとともに、区域の特性や区民ニーズ、社会情勢等を踏まえ、事業の在り方・内容の検討を進める。
	R8以降	引き続き事業を実施するとともに、区域の特性や区民ニーズ、社会情勢等を踏まえ、事業の在り方・内容の検討を進める。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	南区政策会議において提言された5つの柱のうち「第2の柱：誰ひとり取りこぼさない「防災福祉」を進めよう」「第3の柱：既存の枠組みをこえた"あたらしい"共助"のかたちを確立しよう」の観点から、「災害時帰宅困難者対策」及び「避難行動要支援者対策」を実施するものである。 大規模災害時、主要駅（泉ヶ丘駅、栂・美木多駅、光明池駅）への人の集中による大混雑や帰宅途中の火災、建物の倒壊による負傷や死亡、また、それに伴う災害応急救助の妨げ等の二次被害が想定されることから、区内の学校や商業施設、病院等と連携を図りながら、帰宅支援準備（備蓄設備の整備やマニュアルの作成・周知）を進めるとともに、大規模災害時、自ら避難することが困難である避難行動要支援者が安全に避難できるよう準備（マニュアルの作成・周知）を進める点において事業の拡充を行うものである。

南区防災活動支援事業~南区独自の防災力向上モデル~

堺市 SAKAI CITY

防災力向上モデル実現に向けた「5つの柱」

第1の柱：オール南区で防災意識を高め、備えを確かなものにしていこう

第2の柱：誰ひとり取りこぼさない「防災福祉」を進めよう

第3の柱：既存の枠組みをこえた“あたらしい共助”のかたちを確立しよう

第4の柱：防災を担う人材を育てよう ～防災人材育成の先進的な都市（まち）をめざそう～

第5の柱：防災情報の共有手法を拡充し、災害時も平常時も賢く活用しよう

モデル実現に向けた具体的な取組

	取組名（令和7年度予算要求額）	令和7年度取組内容	対象の柱
（継続）	南区自主防災組織実務者連絡会（327千円）	地域防災を担う方が集まる場を設け、市の取組や各地域の取組などの意見交換	1・3・5
（継続）	防災士養成プログラム（0千円）	本事業による防災士資格取得者が地域の防災訓練などで活躍できるようサポート	4
（継続）	小学生防災リーダー養成講座（521千円）	地域防災の次世代を担う小学生を対象に、防災教室や防災デイキャンプの開催	4
（拡充）	**災害時帰宅困難者対策**（2,250千円）	大規模災害発生により南区内主要駅の帰宅が困難な利用者の対策として、備蓄設備の整備やマニュアルの作成・周知	**2・3**
（拡充）	**避難行動要支援者対策**（200千円）	大規模災害発生時、自ら避難することが困難な方が安全に避難できるようマニュアルの作成・周知	**2**

区域まちづくり事業（南区）

予算要求額　42,333千円

	事業名	事業概要	金額（千円）
1	ハッピー・ファーストブック	絵本で親子の絆を深めてもらい、絵本を通じてゆっくり心ふれあうきっかけを作る。また、区内図書館（分館含む）及びみんなの子育て広場等で絵本を配布することで、保護者が地域の子育て支援の場を知るきっかけを作ることができ、絵本の配布を機会とした子育て支援に繋げる。	1,090
2	大学連携・交流事業	「文化と教育の都市」をめざし、南区における教育ブランドの確立に向け区内大学等との交流・連携により南区の課題解決につながる取組を行う。また、堺市南区政策会議の議論を踏まえた取組を区内教育機関と連携し、南区ブランド戦略を推進する。	346
3	南区スポーツ推進実行委員会事業	南区まちづくりビジョンに掲げる「自然とふれあい人と人とのつながりを大切にするまちづくり」の実現に向け、スポーツを通して、人と人とのふれあいや地域間の交流を深めることにより、区民の相互理解・交流を図る。	2,400
4	南区ブランド戦略推進事業	南区ブランド戦略に基づき、「豊かな育ち」の実現、「豊かな恵み」の活用、「豊かなくらし」の共感に向けた取組を進め、シビックプライドの醸成、ブランド価値の共創を図る。加えて、南区ブランド「M＆GREENs」の浸透に向け、ロゴマークの活用やSNSによる魅力発信などをとおして、南区の認知度の向上を図り、南区ブランドの確立をめざす。	7,051
5	みなみ花咲くまちづくり推進事業	南区の魅力である豊かな自然と人のつながりを活かし、各校区でコミュニティガーデンを設置し花の植栽等の事業に取り組むことにより、南区を花で彩り、色彩豊かな美しいまちなみを創ることを目的としている。	2,439
6	南区ふれあいまつり	南区に住む人々や働く人々が南区ふれあいまつりを通じて、コミュニティの輪を広げ、地域の歴史や伝統を再発見し、わがまちを愛する心を育み、地域社会の発展に寄与することを目的としている。西原公園グラウンドでは校区模擬店ほか協力団体の出店や野外ステージ、区役所では健康広場ほか協力団体の出店を実施する。	6,825
7	南区防災活動支援事業	近年多発する自然災害に備えて、地域における防災力強化に向けた取組を行うことにより、地域防災力向上を図る。	3,298
8	南区防犯活動支援事業	南区役所と南堺警察が協力し、パトロール活動等を実施し、街頭犯罪発生件数の減少に努める。	56

区域まちづくり事業（南区）

予算要求額　42,333千円

	事業名	事業概要	金額（千円）
9	みなみかぜ交流広場事業	区民の障がい者理解を促進することを目的として、南区内の作業所と連携し、障がい者の暮らしがわかるパネル展示や授産品の販売等を実施する。	256
10	南区保健福祉連携推進事業	区民が抱える福祉的課題が多様化・複雑化する中で、複合的な課題を抱える方を支援する包括的な相談支援体制を構築するため、南区役所内保健福祉関係機関等で、社会福祉法に基づく「重層的支援体制」や生活困窮者自立支援法に基づく「支援会議」を運用する。	61
11	南区子どもウェルビーイングシステム事業	子どもの権利擁護及び児童虐待未然予防対策に資する各種施策を総合的に推進し、あわせて教育・福祉・地域が一体となって南区における子どもと家庭への切れ目ない包括的支援に取り組む。	2,905
12	子育て世代等外国人支援事業	子育て世代等の外国人に対し、コミュニケーションを円滑にし、情報の提供や支援の質を高めるため多言語のテレビ通訳システムを活用する。外国人乳幼児のう蝕率低下に向けた取組を実施する。	656
13	みなみ健活推進事業 ～みんなでひろげる健康活動の輪～	企業・市民協働・他課との連携を充実させ、ライフステージに応じた効果的な健康増進の取組を実施する。特に予防啓発の機会が希薄で健康への意識が低く、少しのきっかけがあれば受診につながる層へのアプローチの機会を作る。また、個別アプローチにより生活習慣・健康意識の改善を図り、区民の健康レベル向上、健康寿命の延伸を図る。	344
14	多胎児家庭等支援事業	多胎児を妊娠している妊婦、多胎児とその保護者（原則南区在住）を対象に、保護者と子どもが交流することができ、子育て等に関する情報を得ることができる場を提供する。保育士等による手遊びなどを通じて、交流が図りやすい雰囲気をつくる。	83
15	区域まちづくり推進事業	区民ニーズに柔軟に対応するため、年度途中に企画した新規事業等を実施する。	1,880
16	南区域環境整備事業	年度途中に発生する道路や公園の補修など、南区域の環境整備等にかかる事案について、区役所予算を活用し、区長の裁量により事業所管課に対応を依頼することで、より一層住民ニーズに即した区域の環境整備の推進を図る。	12,643

令和7年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	新規・拡充
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	子どもの居場所推進事業					事業番号	215-020
担当部署名	南区役所	局	保健福祉総合センター	部	子育て支援課		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	③学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	「自分にはよいところがある（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合		
			有	現状値	小6　83.1%、中3　73.2%(2019年度)	目標値	小6　90.0%、中3　90.0%(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑴貧困をなくそう	ターゲット	1.3
			有	取組	子どもの居場所確保の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合		
			有	現状値	堺市：59.5%、政令市：54.5%(2019年度)	目標値	政令市の割合を下回る(2023年)

2	関連計画	堺市総合教育会議「不登校アクションプラン」・「堺市南区基本計画～みなみスマートビジョン～」		
3	事業開始年度	令和　6　年度	点検対象年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	児童福祉法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市南区子育て支援課		
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	様々な理由で学校に通いづらさを感じている南区在住の小学生から18歳未満の方とその保護者	対象数	単位
			400	世帯
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	子どもたちが安心安全な環境で様々な学びや社会で生き抜く力を育み、自己肯定感や自己有用感を高めることができる居場所の創出を推進することが行政として求められている。また、子どものみならず、その保護者についても相談できる機会を身近な場所で提供し、寄り添うことで課題を共有、エンパワメントすることが重要となる。		
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・不登校支援や子育て支援に取り組む区内の団体等と協働し、泉ヶ丘（毎週金曜日）、栂・美木多（毎週水曜日）、光明池（毎週月曜日）の各エリアに1箇所ずつ、様々な理由で学校に通いづらさを感じている子どもたちが家庭や学校以外の身近な場所で、自由に安心して過ごしたり相談したりすることができる居場所をR6年8月から設置（各居場所は原則週1回の開室、祝日、学校長期休業期間は閉室）。定期的な利用や家族・学校以外の人との関わりを通して現状を変える「きっかけ」となることを目的としている。 ・居場所に来られる保護者同士が悩みを共有したり、情報交換を行う場を身近な地域において提供することで、子どもだけでなく保護者も身近な地域の中でつながりを持つ機会をつくる。 ・居場所を利用した子どもたちへの適切な対応や今後の運営にあたり、専門家から助言を受ける機会を設け、当事者にとってよりよい環境の構築を進める。 ・設置した各居場所について積極的に広報を行うことで、これまで家庭や学校以外に居場所がなかった子どもと養育者にそうした施設の存在を知り、利用するきっかけにしていただく。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	居場所を設置する施設（施設使用料）、運営協力団体（謝礼金）等		
10	公民連携・協働事業	地域で支援等に取り組んでいる団体との協働により実施		

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	子どもの居場所「りんくる」を利用した子どもが行動変容した割合	%	目標値	－	50.0	50.0	50.0
			実績値	－	50.0		
			達成率	－	100%		
	当該指標を選定した理由	学校に通いづらい子どもにとって、本事業の利用が、行動や意識の変容に結びつくきっかけとなることで、「それぞれの個に寄り添った適切な支援を提供する」という事業目的の達成状況を確認することができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	実施に当たっては、登録者の半数以上の行動変容を目標とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	子どもの居場所「りんくる」の開室日数	日	目標値	－	71.0	120.0	
			実績値	－	71.0		
			達成率	－	100%		
	当該指標を選定した理由	子どもの居場所を開室することで、学校に通いづらさを感じている児童・生徒が家庭や学校以外の身近な場所で自分のペースで過ごし、定期的な利用や家族・学校以外の人との関わりを通して現状を変える「きっかけ」とするため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	年間開室予定日数をもとに算出した。					

令和7年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	子どもの居場所推進事業	事業番号	215-020

Ⅲ．令和7年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	令和7年度 予算要求
13	事業費 (a)	0	0	0	1,122	6,284
	財源内訳 国支出金				748	3,988
	財源内訳 府支出金					
	財源内訳 市債					
	財源内訳 その他（　　）					
	財源内訳 受益者負担金(使用料、手数料等)					
	財源内訳 一般財源				374	2,296

事業費の内訳　（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	施設使用料	R6	予算	873	291	消耗品費	R6	予算	－	
		R7	予算	961	320		R7	予算	90	30
	運営謝礼金等【拡充】	R6	予算	190	63	会計年度任用職員　報酬等【拡充】	R6	予算	－	
		R7	予算	1,410	471		R7	予算	3,675	1,426
	保険料	R6	予算	59	20		R6	予算		
		R7	予算	72	24		R7	予算		
	専門家からの助言【拡充】	R6	予算	－			R6	予算		
		R7	予算	46	15		R7	予算		
	印刷製本費	R6	予算	－			R6	予算		
		R7	予算	30	10		R7	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R6まで	不登校、引きこもり等で居場所を求めている子どもの居場所を泉ヶ丘、栂・美木多、光明池の各エリアに1箇所ずつ設置
	R7	事業の定着を図りながら、事業効果を検証したうえで、より効果的な事業の運営手法の検討
	R8以降	事業の定着を図りながら、事業効果を検証したうえで、より効果的な事業の運営手法の検討

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	子どもの居場所は子どもやその養育者の身近な場所にあることが望ましく、課題をかかえている子どもとその養育者が心理的なハードルを感じることなく利用できる仕組みとして、地域で既に支援等に取り組んでいる団体と協働し実施することが、より効果的であると考えられる。南区内には、そうした団体が複数あることから、それぞれの団体の特徴を活かして協働するスキームの構築が区民ニーズ及び本市の教育総合会議の不登校対策アクションプランに合致したものとなる。 事業開始2カ月足らずの現時点で、利用登録者数が10名を超えており本事業のニーズの高さが伺え、潜在的な需要も多いと考えられる。現在は、運営協力団体にはボランティアとして協力をお願いしており、ボランティアが居場所に常駐するのではなく、それぞれの団体が活動に合わせて定期的に利用者の様子を見守りを1日あたり2,000円の謝礼でお願いしている。しかし、利用登録者が今後も増加することが見込まれる中、定期的な見守りと安全の確保だけでなく、利用者にとって安心できる居場所を提供し、今後も持続可能な運営体制を構築するため、居場所にスタッフを常駐することで見学時の対応、利用者や養育者から相談への対応、利用者のけがや発熱等の緊急対応等主体的に運営に携わっていただくといった拡充が必要である。そのための体制確保として各団体から2名のスタッフを居場所に配置し、従事内容に見合った謝礼を支払う必要性があると考える。 また、子どもの居場所に登録された養育者も、子どもとのかかわり方や子どもの将来等について悩んでいる方が多い。しかし、現状の子どもが過ごす居場所では養育者が個別に相談できる場をつくることが困難なため、養育者が悩みを共有し、寄り添いながらエンパワメントできる機会が必要である。 さらに、居場所を利用した子どもたちへの適切な対応や今後の運営にあたり、専門家から助言を受ける機会を設け、当事者にとってよりよい環境の構築を進める必要性がある。

令和7年度　南区子どもの居場所推進事業

堺市 SAKAI CITY

～令和3年度	令和4～5年度	令和6年度	令和7年度～
• コロナ禍以降、増加する子どもの不登校	• 南区子どもサポートプラットフォームにて学校と連携、情報を共有	• 「学校で過ごす」以外の居場所を南区内に設置・運営開始	・居場所の安定的な運営体制の強化と養育者支援

現状・課題

南区子どもサポートプラットフォーム事業において、南区内の教育機関との意見交換を進める中で、不登校児童生徒の増加に対する教育と福祉の連携について相談協議をしてきた。その中で令和6年8月より居場所を設置、運営開始。当事者家庭からの利用に関する問い合わせも多く、関心の高さがうかがえる。今後も関係諸機関を通じて、必要な家庭の利用に繋がるよう周知に努める。

運営体制の強化	•泉ヶ丘、栂・美木多、光明池の各エリアに1拠点ずつ運営を開始した居場所について、安定的な運用継続をめざすため、地域支援者の謝礼増額と子育て支援課の職員配置の充実、また、専門家からの意見聴取を行う。
養育者支援	•当該児童とは別の場所で、養育者にとって心理的ハードルが低く寄り添った支援ができるよう、地域支援者による顔の見える相談会を開催し、養育者同士がつながる機会を提供する。